

(仮称) 新南部工場 運営委託契約書 変更対照表

平成 2 2 年 1 2 月 2 8 日

(仮称) 新南部工場 運営委託契約書 (平成 2 2 年 9 月 2 9 日公表の運営委託契約書 (素案)) を , 次のとおり変更します。(表中の下線部分が変更箇所)

変更後	変更前
<p>(基本条項)</p> <p>4 委託費</p> <p>[全体的に修正]</p> <p>(仮称) 新南部工場施設整備・運営事業の運營業務 (以下「本業務」という。) に係る上記の委託について , 委託者と受託者は , 各々の対等な立場における合意に基づいて , 福岡都市圏南部環境事業組合財務規則及び添付約款(以下 , 本書記載の基本条項及び(仮称) 新南部工場運営委託契約約款をあわせて , 「本件契約」という。) によって , 公正な委託契約を締結し , 信義に従って誠実にこれを履行するものとする。</p> <p>本件契約は , 福岡都市圏南部環境事業組合の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例 (平成 18 年条例第 19 号) 第 2 条の規定に<u>準じ</u> , 福岡都市圏南部環境事業組合議会 (以下「議会」という。) において可決されたときから , 別段の行為を要せず本件契約として成立するものとする。</p> <p>(処理対象物の受入)</p> <p>第 17 条 乙は , 本施設の受入供給設備において , <u>処理対象物</u>を受入れなければならない。</p> <p>(搬入禁止物の取扱い)</p> <p>第 21 条 乙は , 搬入された<u>廃棄物等</u>につき , 甲が定める受入基準を基に , 受入供給設備において目視検査等を行い , 搬入された<u>廃</u></p>	<p>(基本条項)</p> <p>4 委託費</p> <p>6 契約条件</p> <p>(仮称) 新南部工場施設整備・運営事業の運營業務 (以下「本業務」という。) に係る上記の委託について , 委託者と受託者は , 各々の対等な立場における合意に基づいて , 福岡都市圏南部環境事業組合財務規則及び添付約款 (以下 , 本書記載の基本条項及び添付約款をあわせて , 「本件契約」という。) によって , 公正な委託契約を締結し , 信義に従って誠実にこれを履行するものとする。</p> <p>本件契約は , 福岡都市圏南部環境事業組合の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例 (平成 18 年条例第 19 号) 第 2 条の規定に<u>基づき</u> , 福岡都市圏南部環境事業組合議会 (以下「議会」という。) において可決されたときから , 別段の行為を要せず本件契約として成立するものとする。</p> <p>(処理対象物の受入)</p> <p>第 17 条 乙は , 本施設の受入供給設備において , <u>搬入禁止物を除いた処理対象物</u>を受入れなければならない。</p> <p>(搬入禁止物の取扱い)</p> <p>第 21 条 乙は , 搬入された<u>処理対象物</u>につき , 甲が定める受入基準を基に , 受入供給設備において目視検査等を行い , 搬入され</p>

変更後	変更前
<p><u>棄物等</u>の中に搬入禁止物がないことを確認するよう努め、搬入禁止物が確認された場合には搬入者に返却しなければならない。</p> <p>2 乙は、<u>受け入れた廃棄物等</u>に搬入禁止物が確認された場合で、前項に基づき搬出者に返却することが出来なかった搬入禁止物を排除しなければならない。</p> <p>3 乙は、<u>前項</u>により排除した搬入禁止物を、搬入禁止物貯留ヤードに運搬し、貯留し、処分する。ただし、搬入時において善良なる管理者の注意義務を尽くしても当該搬入禁止物を排除することが出来なかったことを乙が明らかにした場合は、乙は、甲が指定する場所へ当該搬入禁止物を運搬し、甲が処分する。</p> <p>(発電設備の運転)</p> <p>第 33 条</p> <p>3 前項により発電した<u>電力に関する全ての権利及び余剰電力の売電に係る売電収入</u>(新エネルギー等電気量含む) は、甲に帰属する。</p> <p>(甲の検査)</p> <p>第 37 条</p> <p>2 <u>前項の定めに関わらず、乙が行う本業務の履行に疑義が生じたと甲が判断した場合又は甲が緊急を要すると判断した場合は、甲は、乙に対する事前の通知を行うことなく、本施設へ立ち入り検査、計測等を行うことができる。</u></p> <p><u>3</u></p> <p><u>4</u></p> <p>(要求水準の未達成)</p> <p>第 42 条 第 37 条及び第 38 条の甲の検査、</p>	<p>た<u>処理対象物</u>の中に搬入禁止物がないことを確認するよう努め、搬入禁止物が確認された場合には搬入者に返却しなければならない。</p> <p>2 乙は、<u>受入れた処理対象物</u>に搬入禁止物が確認された場合で、前項に基づき搬出者に返却することが出来なかった搬入禁止物を排除しなければならない。</p> <p>3 乙は、<u>第 2 項</u>により排除した搬入禁止物を、搬入禁止物貯留ヤードに運搬し、貯留し、処分する。ただし、搬入時において善良なる管理者の注意義務を尽くしても当該搬入禁止物を排除することが出来なかったことを乙が明らかにした場合は、乙は、甲が指定する場所へ当該搬入禁止物を運搬し、甲が処分する。</p> <p>(発電設備の運転)</p> <p>第 33 条</p> <p>3 前項により発電した<u>電力のうち余剰電力の売電に係る売電収入</u>(新エネルギー等電気量含む) は、甲に帰属する。<u>ただし、甲は、売電収入の一部につき、乙に支払うことがある。</u></p> <p>(甲の検査)</p> <p>第 37 条</p> <p><u>2</u></p> <p><u>3</u></p> <p>(要求水準の未達成)</p> <p>第 42 条 第 37 条及び第 38 条の甲の検査、</p>

変更後	変更前
<p>計測等の結果 ,<u>前 2 条に規定する項目以外</u>の項目等について ,要求水準が達成されないことが判明した場合には ,甲又は乙は速やかにその旨を相手方に通知するとともに ,乙は原因の究明に努め ,要求水準を満たすよう ,本施設の補修 ,本業務の改善等を行わなければならない。</p>	<p>計測等の結果 ,<u>要監視基準値として示された項目以外</u>の項目等について ,要求水準が達成されないことが判明した場合には ,甲又は乙は速やかにその旨を相手方に通知するとともに ,乙は原因の究明に努め ,要求水準を満たすよう ,本施設の補修 ,本業務の改善等を行わなければならない。</p>
<p>(要求水準の未達成等に伴う費用負担及び固定費の減額)</p>	<p>(要求水準の未達成等に伴う費用負担及び固定費の減額)</p>
<p>第 45 条</p>	<p>第 45 条</p>
<p>4 乙の責めに帰すべき事由により , 第 41 条に定める停止基準値の未達成及び第 42 条に定める本施設の運転停止が発生した場合 , <u>当該発生日から乙が本施設の補修 , 本業務の改善等を行い , 本施設につき正常な運転(要求水準を全て満足した運転をいう。以下同じ。)</u> <u>ができるよう回復したことを甲が確認した日までの期間</u>に相当する委託費のうち , 固定費を 10% 減額する。</p> <p>5 乙の責めに帰すべき事由により , 乙が第 42 条第 3 項により与えられる猶予期間内に , 本施設の補修 , 本業務の改善等を行い , 本施設につき正常な運転ができるよう回復できない場合 , 一つの未達成につき , <u>猶予期間満了の日の翌日から正常な運転ができるよう回復したことを甲が確認した日までの期間</u>に相当する委託費のうちの固定費を 10% 減額する。</p>	<p>4 乙の責めに帰すべき事由により , 第 41 条に定める停止基準値の未達成及び第 42 条に定める本施設の運転停止が発生した場合 , <u>乙が本施設の補修 , 本業務の改善等を行い , 本施設につき正常な運転(要求水準を全て満足した運転をいう。以下同じ。)</u> <u>ができるよう回復したことを甲が確認するまでの期間</u>に相当する委託費のうち , 固定費を 10% 減額する。</p> <p>5 乙の責めに帰すべき事由により , 乙が第 42 条第 3 項により与えられる猶予期間内に , 本施設の補修 , 本業務の改善等を行い , 本施設につき正常な運転ができるよう回復できない場合 , 一つの未達成につき , <u>猶予期間満了時から正常な運転ができるよう回復したことを甲が確認するまでの期間</u>に相当する委託費のうちの固定費を 10% 減額する。</p>
<p>(経営状況の報告)</p>	<p>(経営状況の報告)</p>
<p>第 50 条</p>	<p>第 50 条</p>
<p>2 乙は , 委託期間にわたり , 各事業年度の財務書類を作成し , <u>会計監査人の監査を受けた上で , 当該事業年度の最終日から 90 日以内に , 監査報告書とともに甲に提出しなければならない。</u>甲は , 必要に応じ , 乙に対し , 随時財務状況の報告を求めること</p>	<p>2 乙は , 委託期間にわたり , 各事業年度の財務書類を作成し , <u>自己の費用で公認会計士又は監査法人の監査を受けた上で , 当該事業年度の最終日から 90 日以内に , 監査報告書とともに甲に提出しなければならない。</u>甲は , 必要に応じ , 乙に対し , 随時財</p>

変更後	変更前
<p>ができる。</p> <p>(委託費の支払い)</p> <p>第51条</p> <p>2</p> <p>3 前項の定めにかかわらず、甲は、委託費の支払いにあたり、乙から甲への支払いが必要な場合、当該支払必要額を委託費から差し引いたうえで、これを支払うことができる。</p> <p>(委託費の改定)</p> <p>第52条 甲及び乙は、社会経済状況の変化に応じて、固定費及び変動費の改定を実施できるものとし、詳細については、別紙5に定めるとおりとする。</p> <p>(乙の債務不履行に伴う費用負担及び固定費の減額)</p> <p>第59条</p> <p>2 乙が前条による猶予期間中に、債務不履行の解消等を行い、本施設の正常な運営ができるよう回復できない場合、一つの債務不履行につき、前条に基づき付与される猶予期間満了の日の翌日から正常な運営ができるよう債務不履行の解消が行われたことを甲が確認した日までの期間に相当する委託費のうちの固定費を10%減額する。</p>	<p>務状況の報告を求めることができる。</p> <p>(委託費の支払い)</p> <p>第51条</p> <p>2 委託費は、運営期間にわたる計画処理量に基づく総額の概算として、<u> </u>円(消費税を含む。)とする。その内訳は、本件契約の別添内訳書に規定されたとおりとする。なお、変動費については、処理対象物の処理量に応じて算出されるが、固定費については処理量の変動にかかわらず変動しない。</p> <p>3</p> <p>4 第3項の定めにかかわらず、甲は、委託費の支払いにあたり、乙から甲への支払いが必要な場合、当該支払必要額を委託費から差し引いたうえで、これを支払うことができる。</p> <p>(委託費の見直し)</p> <p>第52条 甲及び乙は、社会経済状況の変化に応じて、固定費及び変動費の見直しを実施できるものとし、詳細については、別紙5に定めるとおりとする。</p> <p>(乙の債務不履行に伴う費用負担及び固定費の減額)</p> <p>第59条</p> <p>2 乙が前条による猶予期間中に、債務不履行の解消等を行い、本施設の正常な運営ができるよう回復できない場合、一つの債務不履行につき、前条第1項に基づき付与される猶予期間満了の日の翌日から正常な運営ができるよう債務不履行の解消が行われたことを甲が確認した日までの期間に相当する委託費のうちの固定費を10%減額する。</p>

変更後	変更前
<p>(甲による解除)</p> <p>第 60 条</p> <p>2</p> <p>(16)</p> <p>(17)</p> <p>(18)</p> <p>(19) <u>暴力団等であることを知りながら，その者と下請契約又は資材，原材料の購入契約その他の契約を締結したとき。</u></p> <p>(20) <u>乙が，第 12 号から第 18 号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材，原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（第 19 号に該当する場合を除く。）に，甲が乙に対して当該契約の解除を求め，乙がこれに従わなかったとき。</u></p> <p>(公租公課の負担)</p> <p>第 70 条 本件契約等及びこれに基づき締結される合意に関連して生じる租税は，すべて乙が負担する。甲は，乙に対して委託費に対する<u>消費税及び地方消費税の額</u>を支払う以外，本件契約等に関連するすべての租税について，本件契約等に別段の規定がある場合を除き負担しない。</p> <p>(現工場に関する事項)</p> <p>第74条 現福岡市クリーンパーク・南部工場（以下「現工場」という。）は，福岡市所有の工場であり，<u>本施設</u>が稼働した後に解体予定である。</p> <p>2 <u>本施設稼働後から現工場の解体工事着手までの間</u>，現工場の区域は柵等により囲い，その区域内は本業務の対象外とする。</p>	<p>(甲による解除)</p> <p>第 60 条</p> <p>2</p> <p>(16) <u>暴力団等であることを知りながら，その者と下請契約若しくは資材，原材料等の購入契約を締結したとき。</u></p> <p>(17)</p> <p>(18)</p> <p>(19)</p> <p>(公租公課の負担)</p> <p>第 70 条 本件契約等及びこれに基づき締結される合意に関連して生じる租税は，すべて乙が負担する。甲は，乙に対して委託費に対する<u>消費税相当額及び地方消費税相当額</u>を支払う以外，本件契約等に関連するすべての租税について，本件契約等に別段の規定がある場合を除き負担しない。</p> <p>(現工場に関する事項)</p> <p>第74条 現福岡市クリーンパーク・南部工場（以下「現工場」という。）は，福岡市所有の工場であり，<u>(仮称) 新南部工場</u>が稼働した後に解体予定である。</p> <p>2 <u>(仮称) 新南部工場稼働後から現南部工場の解体工事着手までの間</u>，現工場の区域は柵等により囲い，その区域内は本業務の</p>

変更後	変更前
<p>別紙 2</p> <p>計測項目及び計測頻度</p> <p>表中「環境・排ガス・煙突」の項目 酸素，一酸化炭素，硫黄酸化物，窒素酸化物，塩化水素，ばいじん，<u>水銀</u></p> <p>表中「環境・放流水・排水処理設備」の項目 <u>関係法令等</u>で定められている項目</p> <p>別紙 3</p> <p>要監視基準及び停止基準</p> <p>表中「水銀」の要監視基準の基準値 二</p> <p>表中「水銀」の要監視基準の判定方法 二</p> <p>表中「水銀」の停止基準の判定方法 1 時間平均値が左記の基準値を逸脱した場合，速やかに本施設の運転を停止する。</p> <p>表下 <u>注：排ガスについては，煙突出口の排出濃度（O₂ 12% 換算値）。飛灰処理物は飛灰処理設備出口での数値。</u></p> <p>別紙 4 - 1 ， 4 - 2 ， 4 - 3 ， 5 ， 6 [全体的に修正]</p>	<p>対象外とする。</p> <p>別紙 2</p> <p>計測項目及び計測頻度</p> <p>表中「環境・排ガス・煙突」の項目 酸素，一酸化炭素，硫黄酸化物，窒素酸化物，塩化水素，ばいじん</p> <p>表中「環境・放流水・排水処理設備」の項目 <u>関係法令</u>で定められている項目</p> <p>別紙 3</p> <p>要監視基準及び停止基準</p> <p>表中「水銀」の要監視基準の基準値 0.02</p> <p>表中「水銀」の要監視基準の判定方法 <u>定期バッチ計測データが左記の基準値を逸脱した場合，本施設の監視を強化し，改善策の検討を開始する。</u></p> <p>表中「水銀」の停止基準の判定方法 <u>定期バッチ計測データが左記の基準値を逸脱した場合，速やかに本施設の運転を停止する。</u></p> <p>表下</p> <p>別紙 4 - 1 ， 4 - 2 ， 5 ， 6</p>